



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 中日本鋳工株式会社

上場取引所 名

コード番号 6439 URL <http://www.nakachuko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥居 良彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 加藤 俊哉

TEL 0563-55-4477

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,243	30.2	200		12		193	
2021年3月期	4,027	14.0	265		94		9	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	84.94		5.2	0.1	3.8
2021年3月期	4.51		0.3	1.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,877	3,702	41.7	1,630.92
2021年3月期	9,071	3,718	41.0	1,626.39

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,702百万円 2021年3月期 3,718百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	196	51	222	916
2021年3月期	243	1,474	1,509	993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		10.00	10.00	22	222.0	0.6
2022年3月期		0.00		15.00	15.00	34	17.7	0.9
2023年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		31.1	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	2.6	10		40		30	82.5	13.14
通期	5,200	0.8	70		130		110	43.3	48.20

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
以外の会計方針の変更	:	無
会計上の見積りの変更	:	無
修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	2,306,300 株	2021年3月期	2,306,300 株
期末自己株式数	2022年3月期	35,948 株	2021年3月期	19,904 株
期中平均株式数	2022年3月期	2,282,301 株	2021年3月期	2,073,621 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の状況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだことに伴い、徐々に経済活動、社会活動の正常化に向けた動きがみられました。しかしながら、感染力が強いとされる変異株再拡大により収束には程遠い状況が続いております。海外におきましても、変異株の流行により欧米各国で都市封鎖が繰り返され、加えてロシアによるウクライナ侵攻、感染症拡大やサプライチェーンの停滞による半導体等の供給部品制約、資源価格の高騰など、景気の先行き不透明感が強まり、予断を許さない状況が続いております。

鑄造業界をとりまく経営環境は、産業機械関連向け需要及び自動車向け需要ともに横ばいの基調で推移しました。収益につきましては、主原料である鉄スクラップ価格、鑄物副資材価格、エネルギー価格等が高騰を続けており、極めて厳しい状況にあります。

このような状況下、営業活動におきましては、積極的な提案営業活動による受注拡大を推進してまいりました。生産活動におきましては、生産効率向上及び品質向上に向けての改善活動を展開して収益改善に努めました。それらの結果、当社の売上高は、5,243百万円と前年度に比べ1,216百万円、率にして30.2%の増加となりました。利益面につきましては、原材料価格、鑄物副資材価格、エネルギー価格等の製造コストアップにより厳しい状況で推移し、営業外収入である売電収入及び助成金収入があったものの12百万円（前事業年度は94百万円の経常損失）の経常損失となりました。また、投資有価売却益286百万円等の計上により193百万円（前事業年度は9百万円の当期純利益）の当期純利益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①鑄物事業

売上高は、産業機械関連向けの部品をはじめとして全ての部品が大きく増加することにより5,141百万円と前年同期と比べ1,113百万円（27.7%）の増収となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減など、収益改善に努めましたが、営業損失は、245百万円となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は102百万円となりました。営業利益は、45百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末と比較し、107百万円増加の3,147百万円となりました。これは、主に電子記録債権及び仕掛品が、それぞれ187百万円、37百万円増加し、現金及び預金が77百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は前事業年度末と比較し、301百万円減少の5,729百万円となりました。これは、主に投資有価証券が606百万円減少し、固定資産(投資不動産)が1,878百万円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における総資産は8,877百万円となり、前事業年度末と比較し193百万円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末と比較し、120百万円減少の2,090百万円となりました。これは、主に支払手形及び未払消費税がそれぞれ60百万円、64百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金及び未払金がそれぞれ180百万円、63百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債は前事業年度末と比較し、56百万円減少の3,084百万円となりました。これは、主に繰延税金負債が58百万円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は5,174百万円となり、前事業年度末と比較し177百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末と比較し、15百万円減少の3,702百万円となりました。これは、資本準備金及び繰越利益剰余金がそれぞれ1,507百万円、170百万円増加し、資本金及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ1,507百万円、178百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、196百万円（前年同期は243百万円の収入）の収入となりました。主な内訳は税引前当期純利益211百万円、減価償却費311百万円、投資有価証券売却益238百万円及び売上債権の増加額202百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、51百万円（前年同期は1,474百万円の支出）の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出500百万円、投資有価証券の取得による支出787百万円、投資有価証券の売却による収入1,382百万円及び投資不動産の取得による支出113百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、222百万円（前年同期は1,509百万円の収入）の支出となりました。これは長期借入れによる収入800百万円及び長期借入金返済による支出990百万円が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、916百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	48.6	45.2	46.3	41.0	41.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.0	17.4	15.0	13.4	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	25.9	237.3	4.6	16.0	18.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.4	1.4	72.4	17.9	12.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 上記表はいずれも財政数値により、下記の基準で算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大がワクチン接種率の増加により徐々に収束に向かうとの見方から、国内経済の回復が期待されております。一方で、新型コロナウイルス変異株に伴う感染再拡大やロシアによるウクライナ侵攻、感染症拡大やサプライチェーンの停滞による半導体等の供給部品制約、資源価格の高騰など、景気の先行きについては慎重な見方が必要な状況が続くと予想されます。鑄造業界の需要動向についても回復はあっても緩やかなもので、原油価格・原材料価格・副資材価格・エネルギー価格などの購入品価格や物流費の上昇等による製造コストのアップが予想され、収益の確保・拡大には、より一層の企業努力が求められると予想されます。

こうした見通しのもと、当社は営業活動の強化、製造活動の生産工程全般の改善活動による生産性向上と品質向上に全力を傾注することにより、次年度の業績予想は、売上高は5,200百万円、経常利益は130百万円、当期純利益は110百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、外国人持株比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,639	916,157
受取手形	56,449	49,781
電子記録債権	705,167	892,326
売掛金	825,980	848,116
商品及び製品	67,854	65,833
仕掛品	205,397	242,965
原材料及び貯蔵品	47,942	74,582
前払費用	20,253	11,455
その他	117,641	46,883
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	3,040,127	3,147,901
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	715,373	1,445,385
構築物(純額)	45,857	45,143
機械及び装置(純額)	406,800	552,027
車両運搬具(純額)	2,005	1,152
工具、器具及び備品(純額)	31,625	26,100
土地	738,023	2,092,034
建設仮勘定	120,407	105,570
有形固定資産合計	2,060,093	4,267,415
無形固定資産		
ソフトウェア	2,708	3,892
ソフトウェア仮勘定	20,906	41,152
その他	0	0
無形固定資産合計	23,614	45,044
投資その他の資産		
投資有価証券	1,571,180	964,650
出資金	3,180	3,180
長期前払費用	29,315	1,744
保険積立金	23,767	34,639
前払年金費用	199,724	219,853
投資不動産	1,900,785	-
売電資産	219,382	193,246
その他	0	0
投資その他の資産合計	3,947,335	1,417,314
固定資産合計	6,031,044	5,729,774
資産合計	9,071,171	8,877,675

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	489,413	549,732
買掛金	343,426	335,483
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	941,687	760,985
未払金	139,783	76,036
未払費用	87,955	93,279
未払法人税等	8,368	2,727
未払消費税等	8,360	73,312
預り金	9,278	12,194
前受収益	3,869	4,986
賞与引当金	56,984	62,054
設備関係支払手形	22,493	19,836
流動負債合計	2,211,620	2,090,626
固定負債		
長期借入金	2,837,919	2,827,771
繰延税金負債	157,837	99,530
役員退職慰労引当金	117,389	127,640
資産除去債務	18,029	18,029
その他	9,814	11,324
固定負債合計	3,140,990	3,084,295
負債合計	5,352,610	5,174,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,537,060	30,000
資本剰余金		
資本準備金	1,065,799	2,572,860
資本剰余金合計	1,065,799	2,572,860
利益剰余金		
利益準備金	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	836,648	1,007,634
利益剰余金合計	904,349	1,075,335
自己株式	△15,287	△23,823
株主資本合計	3,491,921	3,654,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226,639	48,380
評価・換算差額等合計	226,639	48,380
純資産合計	3,718,561	3,702,753
負債純資産合計	9,071,171	8,877,675

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,027,287	5,141,250
不動産賃貸収入	-	102,203
売上高合計	4,027,287	5,243,453
売上原価		
商品期首棚卸高	8,927	21,890
製品期首棚卸高	52,350	45,964
当期商品仕入高	42,064	71,007
当期製品製造原価	3,692,185	4,717,867
合計	3,795,528	4,856,730
商品期末棚卸高	21,890	15,511
製品期末棚卸高	45,964	50,321
差引	3,727,673	4,790,896
不動産賃貸原価	-	57,081
売上原価合計	3,727,673	4,847,978
売上総利益	299,614	395,475
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	169,982	203,006
役員報酬	54,762	52,413
給料及び手当	78,500	90,397
賞与引当金繰入額	15,018	17,635
退職給付費用	△3,139	3,275
役員退職慰労引当金繰入額	10,480	10,251
福利厚生費	25,316	27,640
減価償却費	7,937	7,625
租税公課	34,471	5,119
支払手数料	115,669	118,737
その他	56,102	59,688
販売費及び一般管理費合計	565,101	595,790
営業損失(△)	△265,487	△200,314
営業外収益		
受取利息	16	10
受取配当金	43,352	33,520
固定資産賃貸料	96,759	32,604
助成金収入	34,286	71,832
売電収入	89,322	86,724
雑収入	6,926	28,217
営業外収益合計	270,664	252,910
営業外費用		
支払利息	13,598	15,674
債権売却損	2,104	1,393
固定資産賃貸費用	47,689	16,520
売電原価	35,723	31,228
雑支出	506	580
営業外費用合計	99,622	65,398
経常損失(△)	△94,445	△12,802

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	270,156	286,934
特別利益合計	270,156	286,934
特別損失		
固定資産処分損	0	14,621
投資有価証券売却損	87,323	48,079
減損損失	57,752	-
特別損失合計	145,076	62,700
税引前当期純利益	30,634	211,431
法人税、住民税及び事業税	3,071	3,107
法人税等調整額	18,220	14,474
法人税等合計	21,292	17,582
当期純利益	9,342	193,849

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	855,675	923,375
当期変動額						
新株の発行	100,010	100,010	100,010			
剰余金の配当					△28,368	△28,368
減資						
当期純利益					9,342	9,342
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	100,010	100,010	100,010	-	△19,026	△19,026
当期末残高	1,537,060	1,065,799	1,065,799	67,700	836,648	904,349

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15,205	3,311,009	△77,611	△77,611	3,233,398
当期変動額					
新株の発行		200,021			200,021
剰余金の配当		△28,368			△28,368
減資					
当期純利益		9,342			9,342
自己株式の取得	△82	△82			△82
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			304,250	304,250	304,250
当期変動額合計	△82	180,912	304,250	304,250	485,163
当期末残高	△15,287	3,491,921	226,639	226,639	3,718,561

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,537,060	1,065,799	1,065,799	67,700	836,648	904,349
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					△22,863	△22,863
減資	△1,507,060	1,507,060	1,507,060			
当期純利益					193,849	193,849
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△1,507,060	1,507,060	1,507,060	-	170,985	170,985
当期末残高	30,000	2,572,860	2,572,860	67,700	1,007,634	1,075,335

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15,287	3,491,921	226,639	226,639	3,718,561
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		△22,863			△22,863
減資		-			-
当期純利益		193,849			193,849
自己株式の取得	△8,535	△8,535			△8,535
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△178,258	△178,258	△178,258
当期変動額合計	△8,535	162,450	△178,258	△178,258	△15,808
当期末残高	△23,823	3,654,372	48,380	48,380	3,702,753

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	30,634	211,431
減価償却費	222,275	311,381
投資有価証券売却損益 (△は益)	△182,832	△238,855
固定資産処分損益 (△は益)	0	14,621
減損損失	57,752	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,276	5,069
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,480	10,251
受取利息及び受取配当金	△43,369	△33,531
支払利息	13,598	15,674
売上債権の増減額 (△は増加)	68,637	△202,625
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,261	△62,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	153,001	52,375
未払金の増減額 (△は減少)	53,734	△57,358
未払費用の増減額 (△は減少)	4,956	5,285
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△60,113	△20,128
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,556	64,952
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△91,549	91,549
その他	12,779	△1,463
小計	212,444	166,443
利息及び配当金の受取額	43,369	33,531
利息の支払額	△15,105	△14,880
役員退職慰労金の支払額	△12,852	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	15,628	11,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,484	196,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△313,903	△500,474
投資有価証券の取得による支出	△1,066,171	△787,751
投資有価証券の売却による収入	1,833,067	1,382,901
無形固定資産の取得による支出	△11,775	△23,068
保険積立金の積立による支出	△6,089	△10,871
預り保証金の受入による収入	-	1,175
投資不動産の取得による支出	△1,909,813	△113,713
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,474,685	△51,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	2,240,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,001,721	△990,850
配当金の支払額	△28,368	△22,863
株式の発行による収入	200,021	-
自己株式の取得による支出	△82	△8,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,509,849	△222,249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	278,648	△77,481
現金及び現金同等物の期首残高	714,991	993,639
現金及び現金同等物の期末残高	993,639	916,157

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これによる影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計期間基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これに伴う財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	鑄物事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,141,250	102,203	5,243,453	5,243,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,141,250	102,203	5,243,453	5,243,453
セグメント利益又は損失(△)	△245,436	45,122	△200,314	△200,314

(注) セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

定款変更に伴い、報告セグメントを従来の「鑄物事業」に「不動産賃貸事業」を加えて2区分に変更いたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,626円39銭	1,630円92銭
1株当たり当期純利益	4円51銭	84円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	9,342	193,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,342	193,849
普通株式の期中平均株式数(株)	2,073,621	2,282,301

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,718,561	3,702,753
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,718,561	3,702,753
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,286,396	2,270,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

・新任予定取締役

取締役 勝又 俊博

・退任予定取締役

常務取締役 加藤 俊哉

取締役 高松 修

取締役 塩崎 敏久

(3) 就任予定日

2022年6月29日